

新たな経営発展に向けた経営管理能力の向上

■ 管内認定農業者、認定新規就農者等担い手農業者 ■

（東讃農業改良普及センター ○岩田昇、阿部和美、佐藤孝治）

●対象の概要

東讃管内の認定農業者は580経営体（平成29年3月末現在）であり、水稲と園芸作物を組み合わせた複合経営や施設園芸、畜産など様々な経営が行われている。

近年では、企業参入や集落営農組織の法人化などにより、法人形態の認定農業者は増加傾向にあるが、個別形態の認定農業者は高齢化などにより認定の更新をしない者もあり、全体の認定農業者数は、ほぼ横ばいの傾向にある。一方で、将来の地域農業の担い手として期待される新規就農者は増加している。

●課題を取り上げた理由

経営体の発展段階により、求められる支援は異なっている。そこで、それぞれの経営体が求める支援を効率的に行うため、平成15年度より農業簿記や経営分析だけでなく、法人化やマーケティング、労務管理など種々のセミナーを開催し、包括的な農業経営の改善支援を行ってきた。

平成28年度からは、新たな認定農業者や、新規就農者等の経営を早急にレベルアップさせ、安定した経営を確立する必要があったことから、これまでのセミナーの内容を再編し、「経営能力ブラッシュアップ研修」として、経営分析・経営計画作成講座、6次産業化研修・異業種交流会や法人化推進講座を開催する他、農業簿記講座を開催し、経営改善支援に取り組むこととした。

●普及活動の経過

1 経営分析・経営計画作成講座の開催

新規就農後5年以上経過し、パソコン簿記記憶を続けてきた担い手を対象に、経営分析・経営計画作成講座を開催した。

講座では、経営改善担当が、農業者本人のデータを活用し、損益分岐点分析や月別収支分析など、各種の分析指標作成と指標の見方やポイントなどの説明を行った。また、国の「新たな農業経営

指標」を活用した自己チェックの方法などについても紹介した。更に、「経営計画づくり」では、目標、ステップアップ計画、経営戦略についての説明と具体的な作成方法の実習を行った。



経営分析・経営計画作成講座

2 6次産業化研修・異業種交流会の開催

管内の6次産業化を目指す農業者や農村女性起業者等を対象に、6次産業化研修・異業種交流会を開催した。

本研修では、高知県越知町の(株)岡林農園 代表取締役 岡林富士男氏を講師に「高知特産柑橘果汁を使った飲むジュレの製造・販路拡大に取り組んで」と題した講演会を開催した。講演では、商品開発にあたり、売れる商品づくりのため、テストマーケティングを重ね、味や食感、容器などのブラッシュアップを行うなど、マーケットインの概念を用いて取り組んだ経緯や、消費者ニーズによる販路開拓について紹介があった。

更に、東讃管内で6次産業化関係事業等を活用して商品開発を行っている農業者5名（飯田農園、かなたまキッチン、瀬戸内グラノーラファクトリー、焼き菓子工房ほそかわ、苺ファーム森本）の商品展示も行い、商品の特徴や今後の取り組みなどについて紹介した。その後、開発した商品の試食をしながら、相互に名刺交換を行うなど参加者同士の交流を図った。



6次産業化研修・異業種交流会

3 法人化推進講座の開催

管内の法人化志向農業者を対象に、法人化推進講座を開催した。

講座では、「法人化にあたっての雇用対策～労働時間や賃金など～」と題して農業経営支援スペシャリストの田中亜紀社会保険労務士から、法人化における雇用管理のポイント（労働保険、社会保険、労働法）や労働時間・年次有給休暇・賃金について、事例をあげて具体的な説明があった。更に、良い人材の確保には、働きやすい職場環境づくりやルール、労働条件の明確化が重要であることなどの話があった。その後、6経営体を対象に田中社会保険労務士や農業経営課主席専門指導員、普及センター職員等をアドバイザーとして、法人化に向けた個別相談を実施した。



法人化推進講座 講演

4 農業簿記講座の開催

農業簿記講座は従来からコース制で実施してきたが、平成29年度は新たに初期設定コースと決算直前コースを追加した。

初期設定コースでは、新たにパソコンと簿記ソフトを購入した者を対象に、簿記ソフトのインストールと過去のデータの取り込みを行う内容で、

3回開催し20人が参加した。

また、決算直前コースでは、農業者が自ら決算まで行うことを目的に、講義と自分の固定資産登録・除却・仕訳の入力方法を内容に、計4回開催し22人が参加した。

●普及活動の成果

1 経営計画づくりの意識の高揚

講座で実施したアンケート調査では、回答者8人のうち4人が「経営計画の作成・見直しをなるべく行いたい」、4人が「機会があれば作成したい」と回答しており、経営計画づくりへの意識や関心が高まった。

2 異業種交流による販売能力の向上

6次産業化研修・異業種交流会を開催したことにより、商品開発のプロセスや販路開拓など経営発展を考える良いきっかけづくりになった。

3 法人化による経営発展

法人化を希望する農業者に、個別相談を行った結果、平成29年度中に新たに2経営体が法人化し、管内の認定農業者である法人は74法人となった。

また、法人化推進講座における個別相談では、6経営体のうち1経営体が、来年度に法人化を予定することとなり、3経営体は時期をみて再検討することとなった。

4 複式簿記への理解と計数管理能力の向上

平成29年度の農業簿記講座の参加者のうち、新規パソコン簿記記帳者は10人であった。

また、決算まで自分で行えたパソコン簿記習得者は45人であった。

●今後の普及活動の課題

1 6次産業化研修・異業種交流会において実施したアンケート結果では、食品の衛生管理や加工食品についての関心が高かったことから、経営体のニーズを把握した経営発展の取組みを支援していく必要がある。

2 農業者の多様な経営課題にスピード感をもって対応していくため、関係機関と連携して、個々の経営課題に応じた専門家等の派遣や巡回指導を行っていく必要がある。